

令和2年度 決算の概要

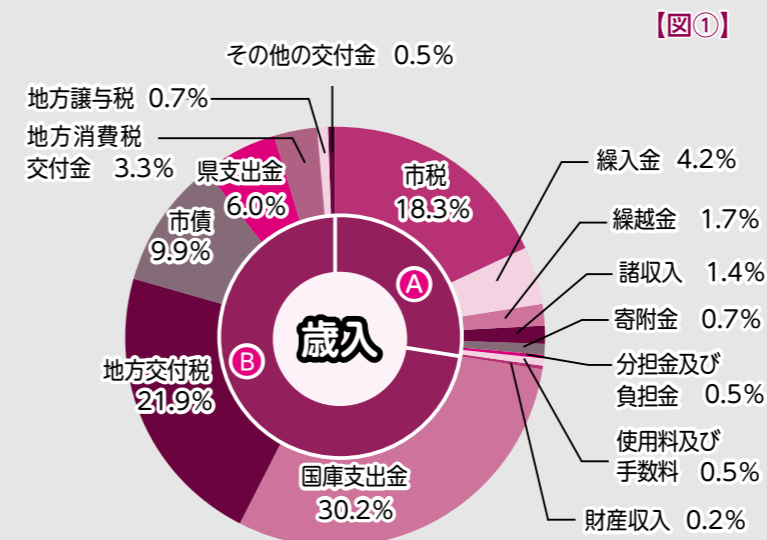
令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症」という、これまでに経験したことのない事態への対応を最優先に取り組みとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が約880億8千万円に対し、歳出が約853億3千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約27億5千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

☎ 財政課財政担当 ☎ 23-5029

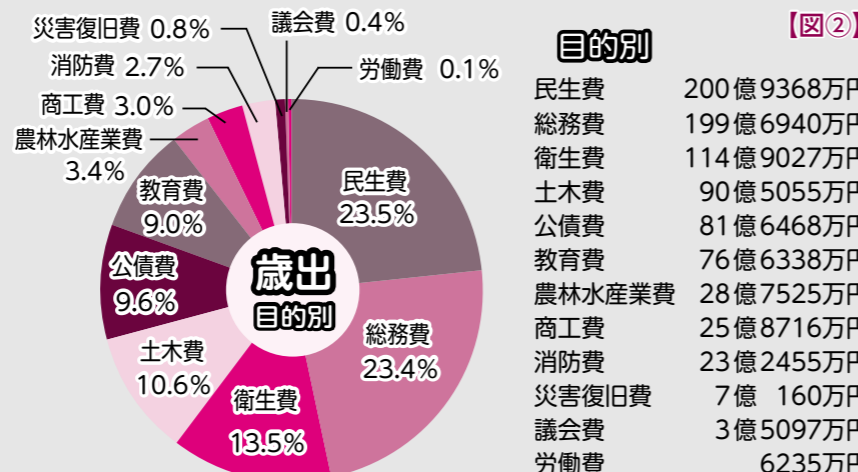
歳入 880億7978万円



A 自主財源 27.5%	B 依存財源 72.5%
市税 161億4184万円	国庫支出金 265億6081万円
繰入金 36億8280万円	地方交付税 193億1986万円
繰越金 15億2878万円	市債 87億550万円
諸収入 12億6449万円	県支出金 53億1157万円
寄附金 5億7041万円	地方消費税交付金 29億67万円
分担金及び負担金 4億6882万円	地方譲与税 6億2626万円
使用料及び手数料 4億6837万円	その他の交付金 4億925万円
財産収入 1億2035万円	

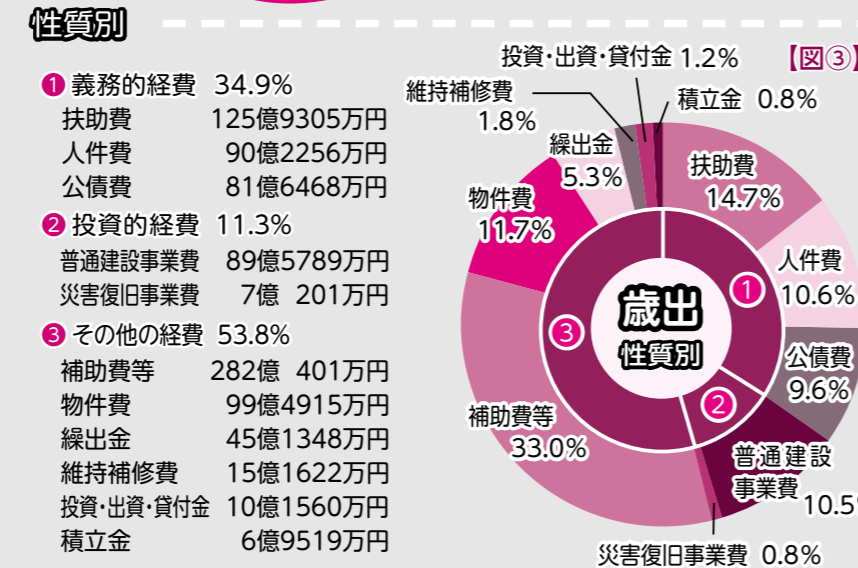
※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、10ページに記載しています。

歳出 853億3384万円



【図②】 目的別

民生費	200億9368万円
総務費	199億6940万円
衛生費	114億9027万円
土木費	90億5055万円
公債費	81億6468万円
教育費	76億6338万円
農林水産業費	28億7525万円
商工費	25億8716万円
消防費	23億2455万円
災害復旧費	7億160万円
議会費	3億5097万円
労働費	6235万円



【図③】 性質別

1 義務的経費 34.9%	2 投資的経費 11.3%	3 その他の経費 53.8%
扶助費 125億9305万円	普通建設事業費 89億5789万円	補助費等 282億401万円
人件費 90億2256万円	災害復旧事業費 7億201万円	物件費 99億4915万円
公債費 81億6468万円		繰入金 45億1348万円
		維持補修費 15億1622万円
		投資・出資・貸付金 10億1560万円
		積立金 6億9519万円

- 【用語解説】
- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
 - 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
 - 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
 - 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
 - 災害復旧事業費 災害時の公共施設の復旧費など
 - 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
 - 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
 - 繰入金 特別会計など他会計への繰り出し
 - 維持補修費 道路や学校など、公共施設の維持補修経費
 - 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
 - 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

市民1人当たりに使われた金額 1年間で 66万8861円

民生費	15万7497円
総務費	15万6523円
衛生費	9万63円
土木費	7万940円
公債費	6万3996円
教育費	6万67円
農林水産業費	2万2537円
商工費	2万279円
消防費	1万8220円
災害復旧費	5499円
議会費	2751円
労働費	489円

※令和3年3月31日現在の人口12万7581人で算出

一般会計の歳入・歳出

歳入(図①)

歳入で最も大きな割合を占めている国庫支出金は、全体の30.2%に当たる約265億6千万円となりました。令和2年度では、国民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業などにより、国庫支出金は、前年度と比較して約17.8億円増加しました。

市税は、法人市民税で税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収するなど、全体で約7千万円減の約161億4千万円となりました。

市債は、起債の対象事業費が減少したことに加え、満期借換を行う借入金が少ないため、約9億8千万円減の約87億1千万円となりました。

財源比率は、市税などの自主財源が27.5%に対して、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が72.5%となっています。

財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳出(目的別)(図②)

最も大きな割合を占めているのが民生費で、23.5%を占めました。続いて総務費、衛生費、土木費、公債費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や、感染症対策福祉サービス等緊急支援事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、約2億8千万円増の約200億9千万円となりました。

総務費は、特別定額給付金給付事業などの影響により、約126億2千万円増の約199億7千万円となりました。

衛生費は、令和元年東日本台風により発生した災害廃棄物処理経費や、熱回収施設整備事業(焼却施設建設)に係る大崎地域広域行政事務組合への負担金などにより、約24億6千万円増の約114億9千万円となりました。

土木費は、記録的な大雪により除雪費が増えたことから、約6億5千万円増の約90億5千万円となりました。

災害復旧費は、約7億円で、主に令和元年東日本台風の復旧事業費を繰り越して、道路や農林業施設などの復旧を行いました。

歳出(性質別)(図③)

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策や、幼児教育の3歳以上無償化に伴う給付金などにより、約1億3千万円増の約125億9千万円となりました。

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度を導入し、処遇改善を図ったことなどにより、約17億4千万円増の約90億2千万円となりました。

90億2千万円となりました。

普通建設事業費は、田尻総合支所新庁舎建設事業、子育て支援拠点施設建設事業などの事業完了により、約5億3千万円減の約89億6千万円となりました。

補助費等は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連が増したほか、大崎地域広域行政事務組合に対する負担金の増加や、下水道事業の地方公営企業法適用による経費区分の変更などにより、約172億5千万円増の約282億4千万円となりました。